



2014年度第3四半期決算の概要

2015年2月

株式会社 足利ホールディングス (東証1部:証券コード7167)

株式会社 足利銀行

➤ 第3四半期決算概要	2
➤ コア業務粗利益／経費	4
➤ コア業務純益／経常利益	5
➤ 預貸金平残・利回り	6
➤ コア業務粗利益の増減要因	7
➤ 貸出金(末残)	8
➤ 預金等(末残)	9
➤ 個人預り資産／個人金融資産	10
➤ 有価証券	11
➤ 不良債権／与信関係費用	12
➤ 自己資本比率	13

※特に表示がないものについては「銀行単体」の計数を掲載しています。

第3四半期決算概要(1) HD連結

- ◆HD連結の経常収益は、前年同期比△96億円の730億円(進捗率76.0%)。
- ◆経常利益は、同比△42億円の193億円(進捗率92.0%)。
- ◆四半期純利益(累計)は、同比△102億円の123億円(進捗率72.5%)。

《足利ホールディングス連結損益》

(億円)	12/12期 (累計)	13/12期 (累計) ①	14/12期 (累計) ②	前年 同期比 ②-①	15/3期 予想 ③	進捗率 ②÷③
経常収益	746	826	730	△ 96	960	76.0%
連結粗利益	627	621	625	+ 3		
営業経費	441	435	427	△ 8		
与信関係費用	19	44	18	△ 25		
株式等損益	△ 11	92	4	△ 87		
経常利益	168	235	193	△ 42	210	92.0%
特別損益	△ 2	△ 2	△ 0	+ 2		
税引前四半期(当期)利益	165	233	193	△ 39		
法人税等	16	19	86	+ 67		
法人税等調整額	9	△ 12	△ 16	△ 4		
四半期(当期)純利益	140	226	123	△ 102	170	72.5%
(参考)						
のれん償却前利益	186	272	169			

※'14.10.29修正予想

第3四半期決算概要(2) 銀行単体

- ◆ 銀行単体のコア業務粗利益は、前年同期比+11億円の601億円。コア業務純益は、同比+18億円の239億円。
- ◆ 経常利益は、株式売却益の反動減を主因として、同比△45億円の243億円。四半期純利益(累計)は、税金費用の増加により同比△105億円の179億円。

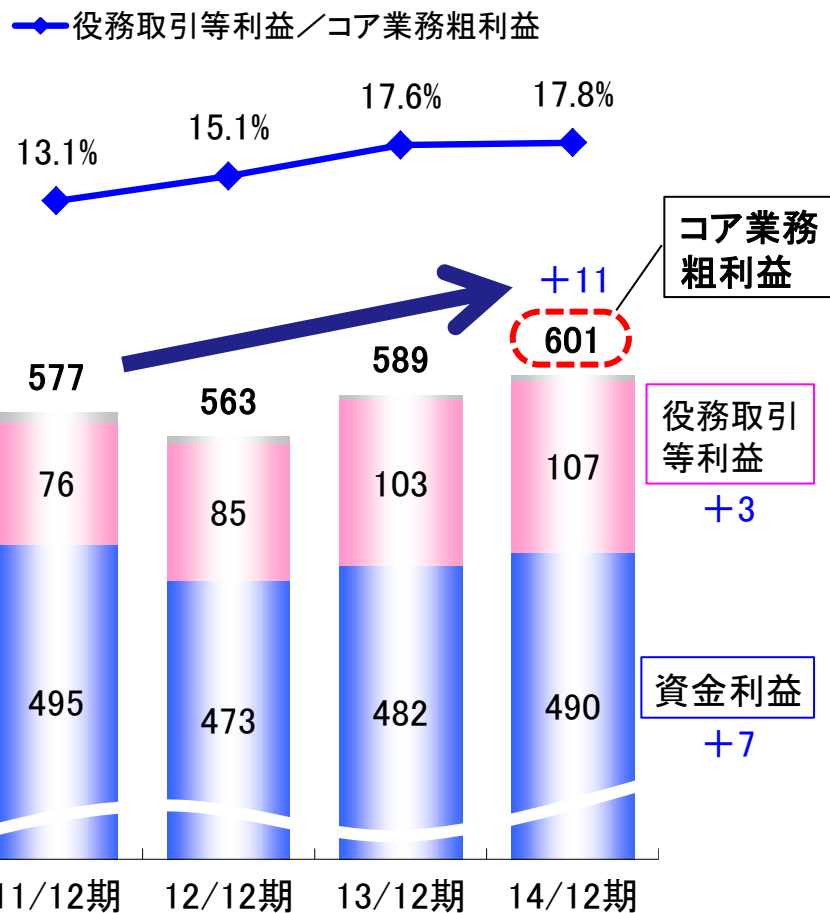
《足利銀行単体損益》

(億円)	12/12期 (累計)	13/12期 (累計) ①	14/12期 (累計) ②	前年 同期比 ②-①	15/3期 予想 ③	進捗率 ②÷③
コア業務粗利益	563	589	601	+ 11	788	76.3%
業務粗利益	619	603	606	+ 3		
資金利益	473	482	490	+ 7		
役務取引等利益	85	103	107	+ 3		
その他業務利益	60	16	8	△ 8		
国債等債券損益	56	13	4	△ 8		
経費	378	369	362	△ 6	479	75.5%
人件費	204	196	193	△ 2		
物件費	154	153	149	△ 4		
実質業務純益	241	234	244	+ 10		
コア業務純益	184	220	239	+ 18	308	77.7%
与信関係費用	15	38	7	△ 30		
株式等損益	△ 15	98	4	△ 93		
経常利益	217	289	243	△ 45	279	87.3%
法人税等	9	15	83	+ 67		
法人税等調整額	6	△ 14	△ 19	△ 5		
四半期(当期)純利益	199	285	179	△ 105	196	91.7%

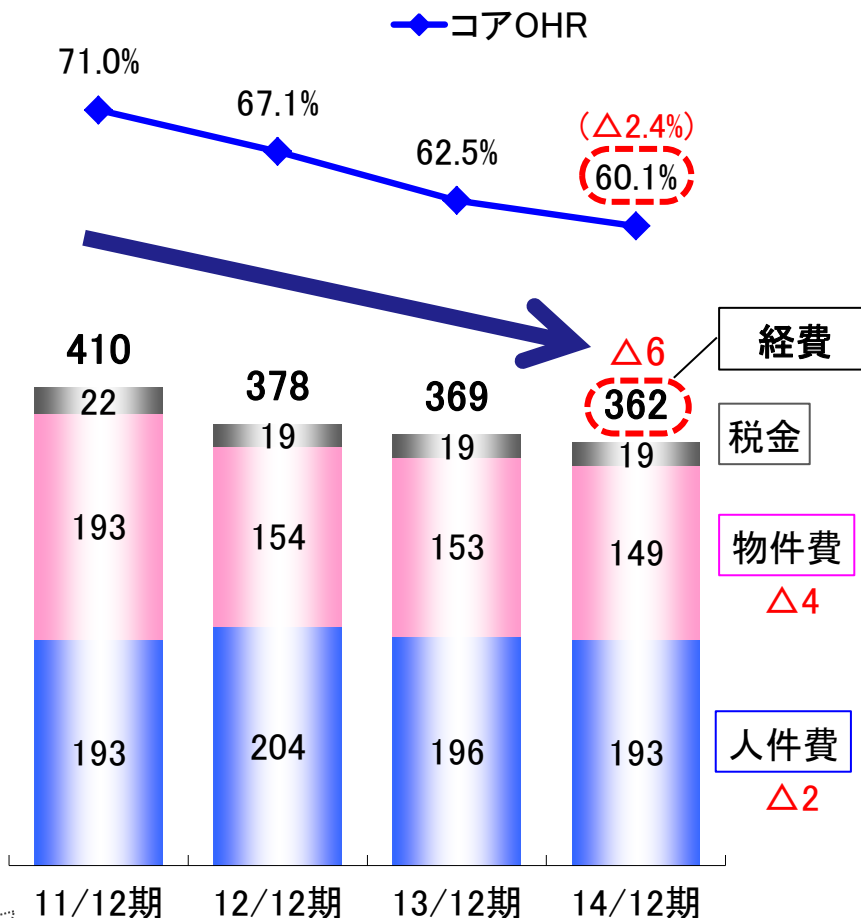
コア業務粗利益／経費

- ◆ コア業務粗利益は、前年同期比+11億円の601億円。うち資金利益は同比+7億円の490億円。
- ◆ 経費は、前年同期比△6億円の362億円。人件費は△2億円の193億円、物件費は△4億円の149億円。
- ◆ コアOHRはシステム移行後減少を続け、60.1%まで低下。

《コア業務粗利益の推移》（億円）



《経費・コアOHRの推移》（億円）

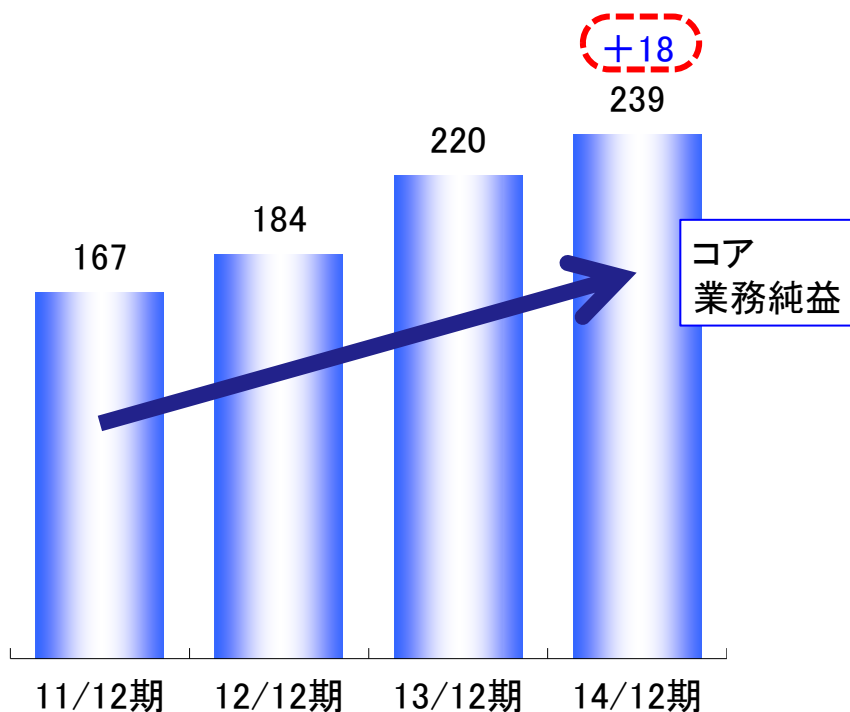


※コアOHR＝経費÷コア業務粗利益

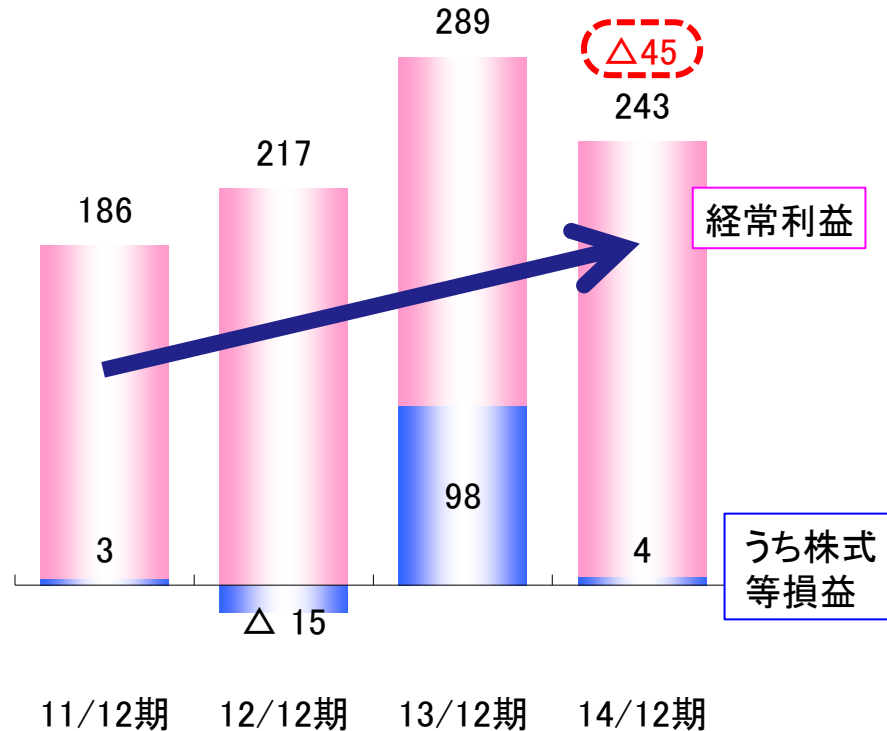
コア業務純益／経常利益

- ◆ コア業務純益は、コア業務粗利益の増加、経費減少により、前年同期比+18億円の239億円となり、3期連続で増加。
- ◆ 経常利益は、株式売却益の反動減を主因として、前年同期比△45億円の243億円となるも、経常的な利益トレンドは増加基調で推移。

《コア業務純益の推移》（億円）



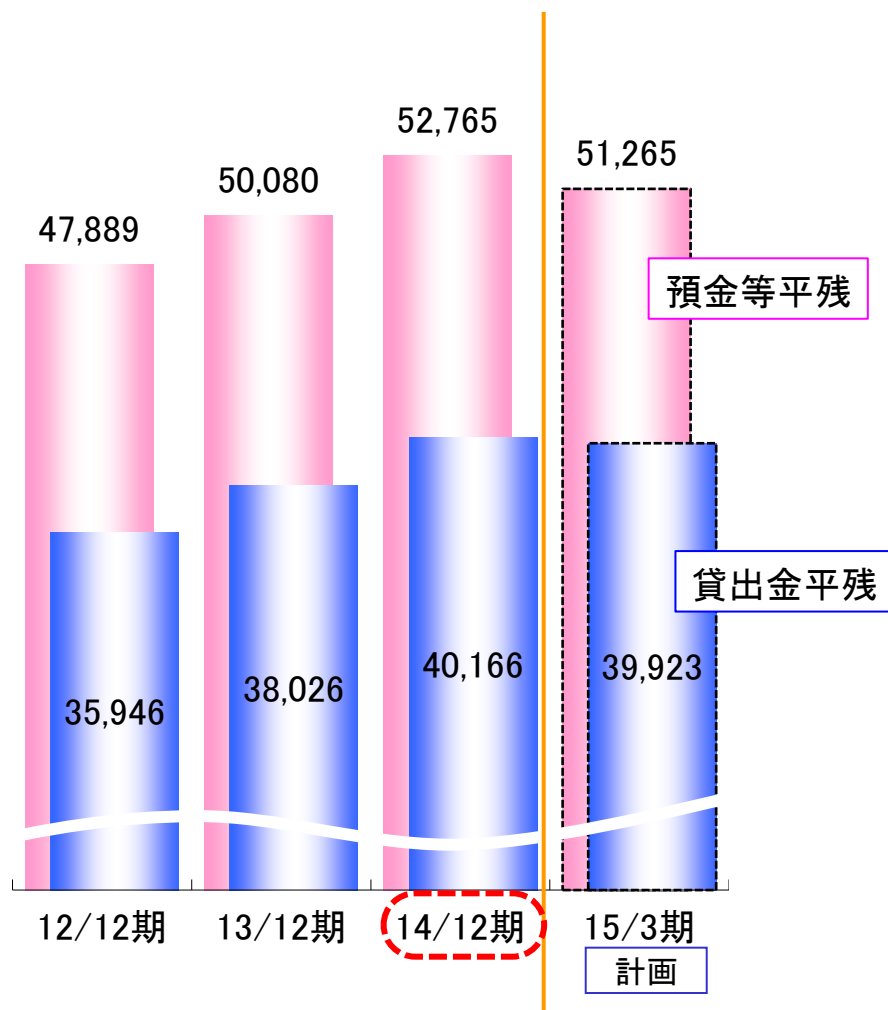
《経常利益の推移》（億円）



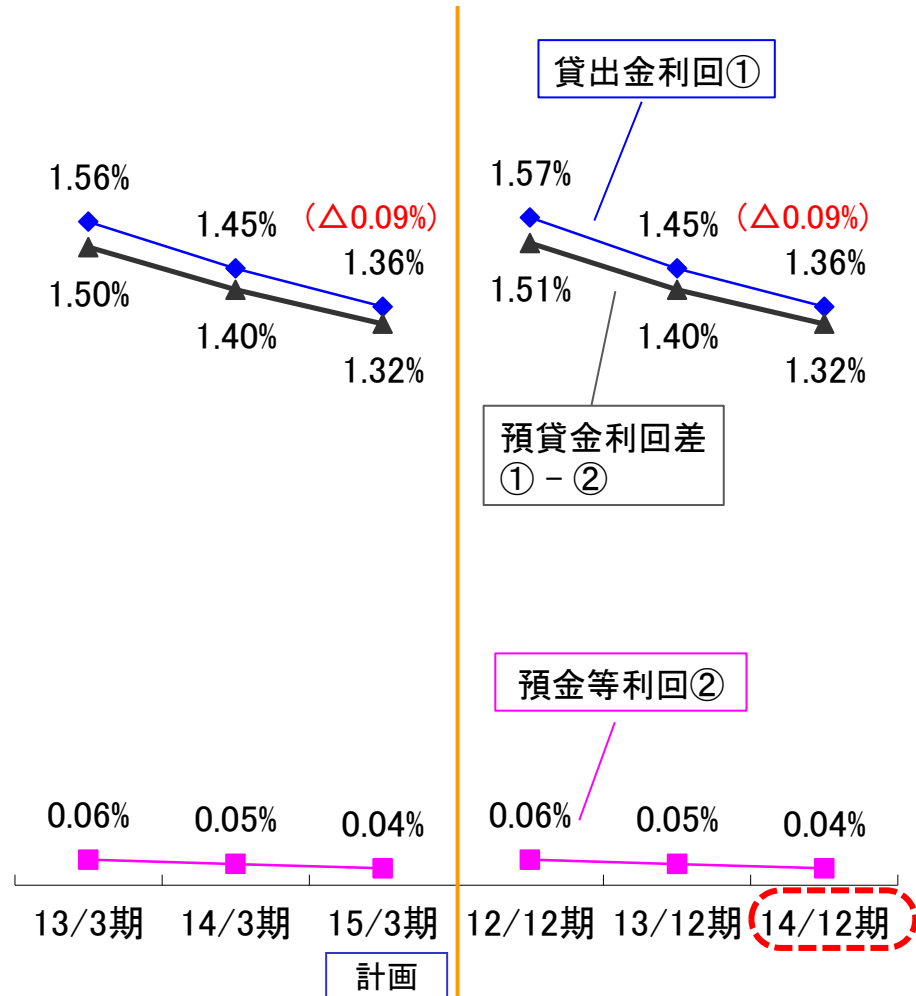
預貸金平残・利回り

- ◆ 貸出金平残、預金等平残とも、それぞれ順調に増加し、14/12期平残は通期平残計画を上回る実績。
- ◆ 貸出金利回りは、低下傾向が続くも、ペースは鈍化しており、概ね計画通りの水準で推移。

《貸出金平残・預金等平残の推移》 (億円)



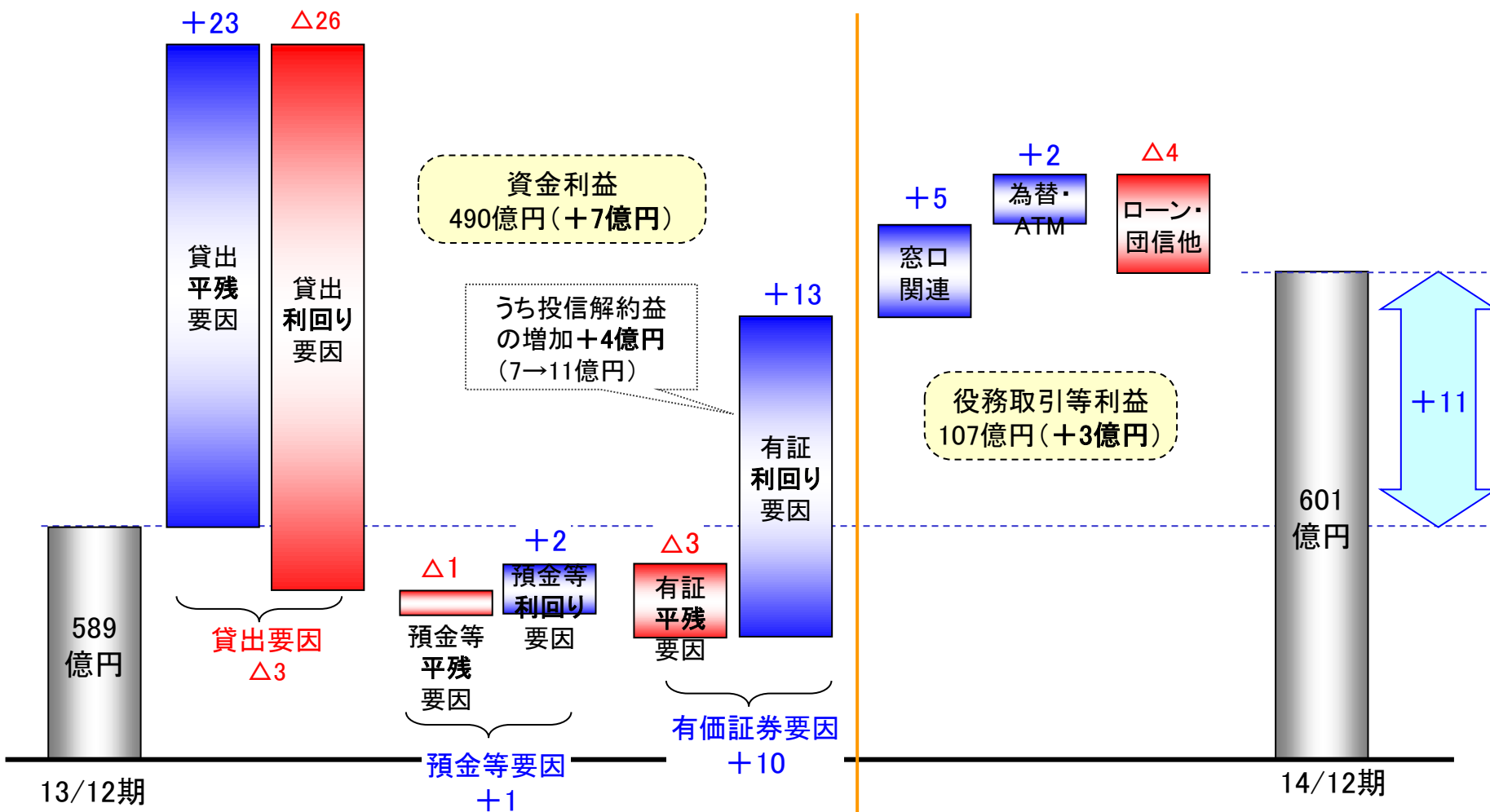
《預貸金利回りの推移》



コア業務粗利益の増減要因

- ◆ 資金利益+7億円のうち、貸出要因△3億円、預金等要因+1億円、有価証券要因+10億円。
- ◆ 貸出金利回り低下要因は縮小(12/12期△45億円、13/12期△35億円、14/12期△26億円)し、投信解約益要因除きでも資金利益は前年同期比プラス。
- ◆ 役務取引等利益+3億円のうち、投信販売等窓口関連+5億円、為替・ATM+2億円、ローン・団信他△4億円。

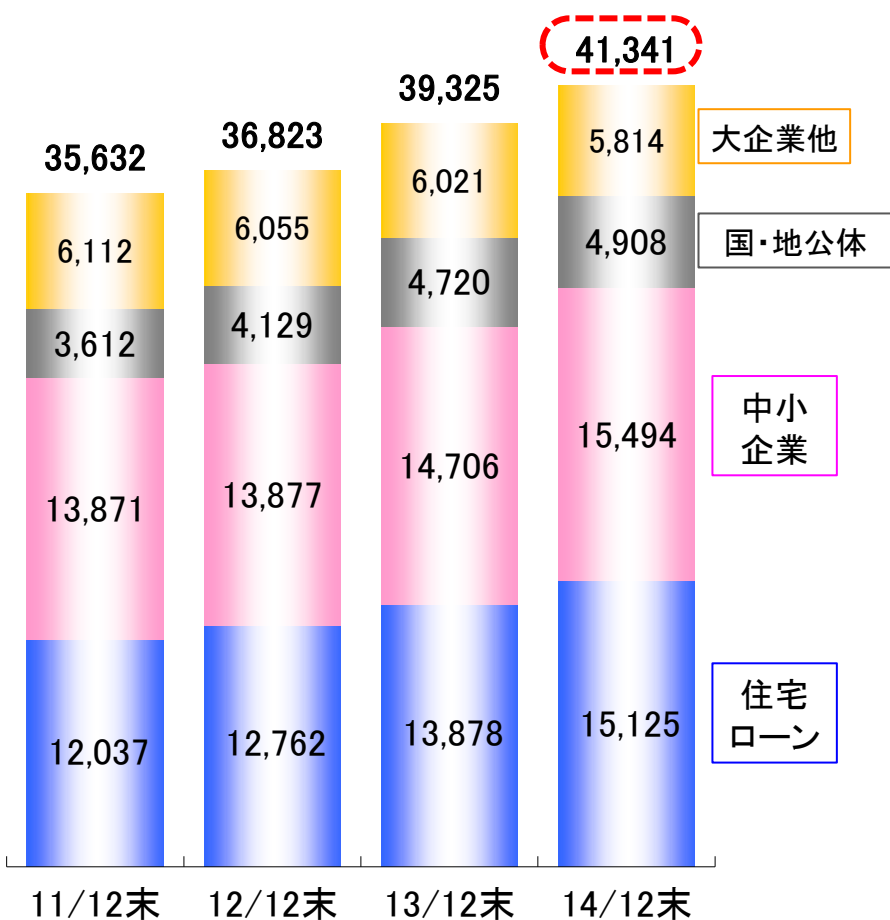
《コア業務粗利益増減要因(前年同期比)》 (億円)



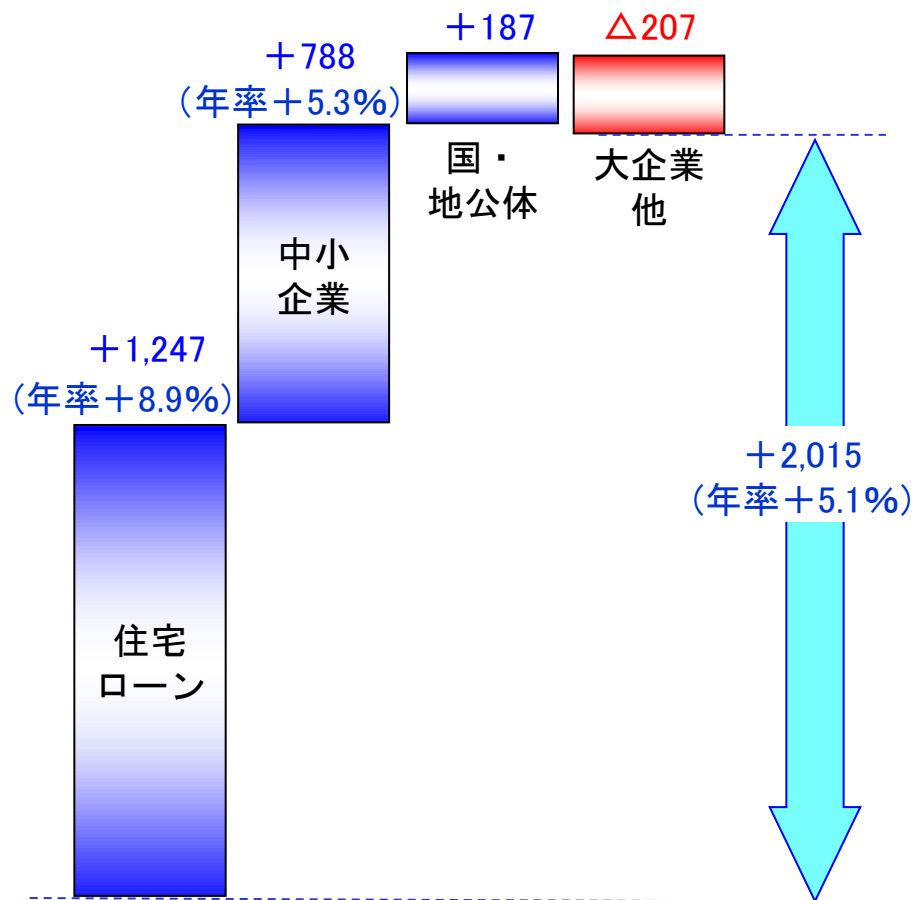
貸出金(末残)

- ◆ 貸出金末残は、前年同期比+2,015億円の4兆1,341億円(年率+5.1%)。
- ◆ 住宅ローンは同比+1,247億円の1兆5,125億円(年率+8.9%)、中小企業向け貸出は同比+788億円の1兆5,494億円(年率+5.3%)と堅調に推移。

《貸出金残高の推移(末残)》 (億円)



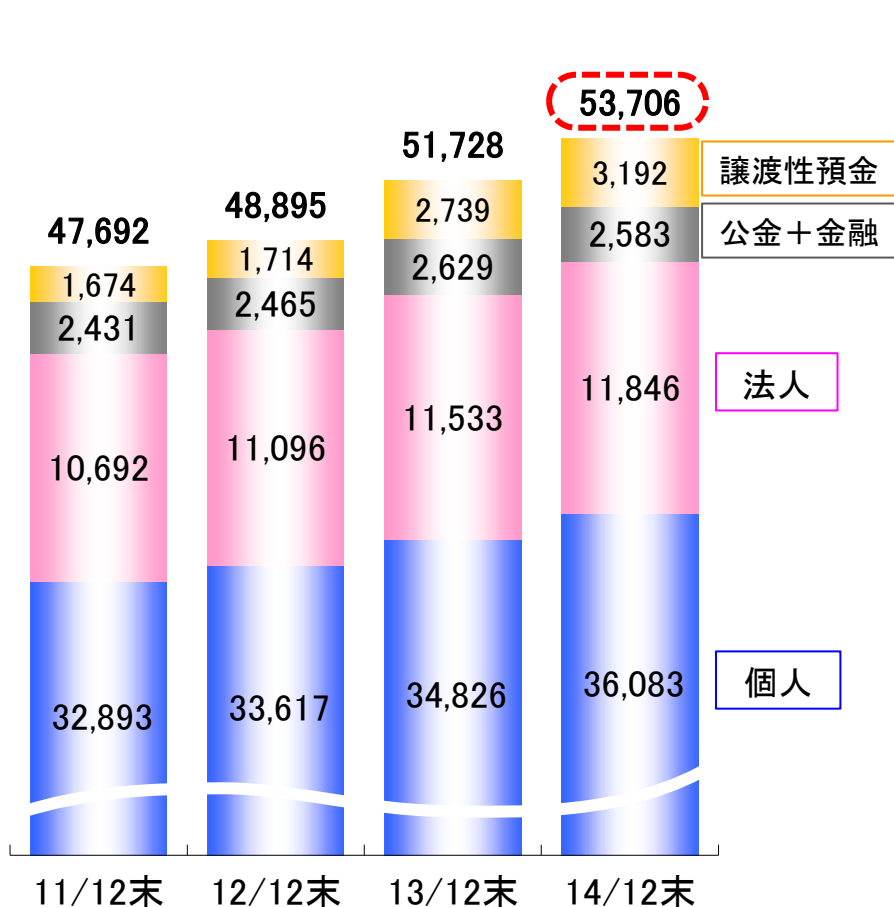
《貸出金残高の増減内訳(前年同期比)》 (億円)



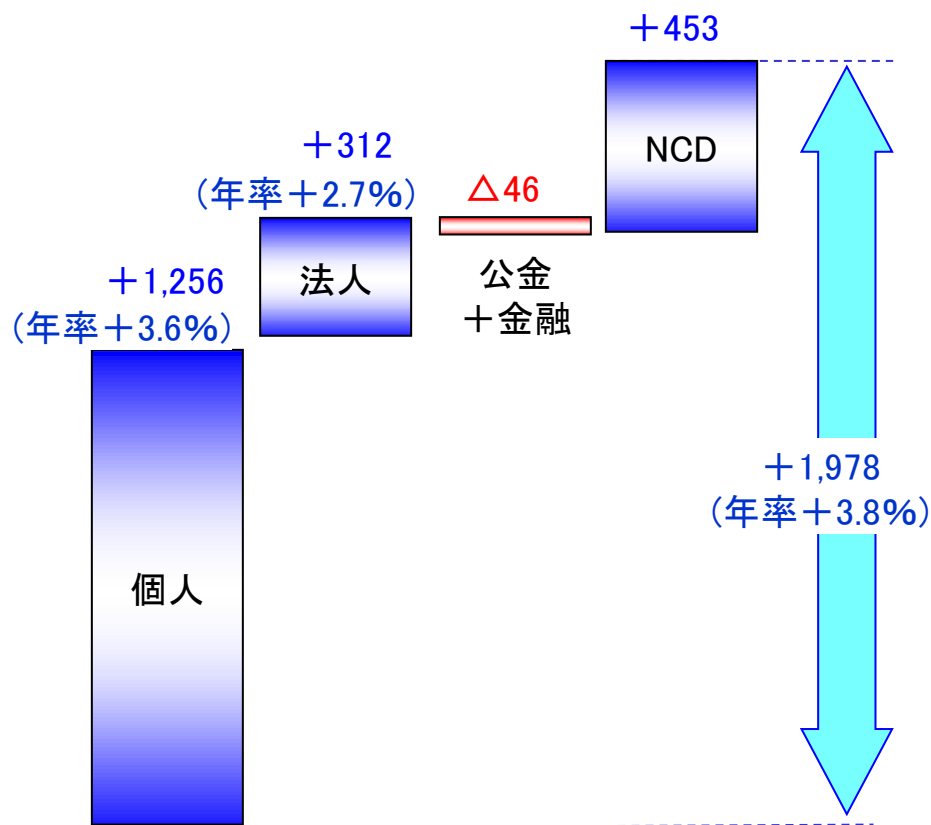
預金等(末残)

- ◆ 預金等末残(預金+譲渡性預金)は、前年同期比+1,978億円の5兆3,706億円(年率+3.8%)。
- ◆ 個人預金が同比+1,256億円(年率+3.6%)、法人預金が同比+312億円(年率+2.7%)、譲渡性預金が同比+453億円とそれぞれ堅調に増加。

《預金等残高の推移(末残)》 (億円)



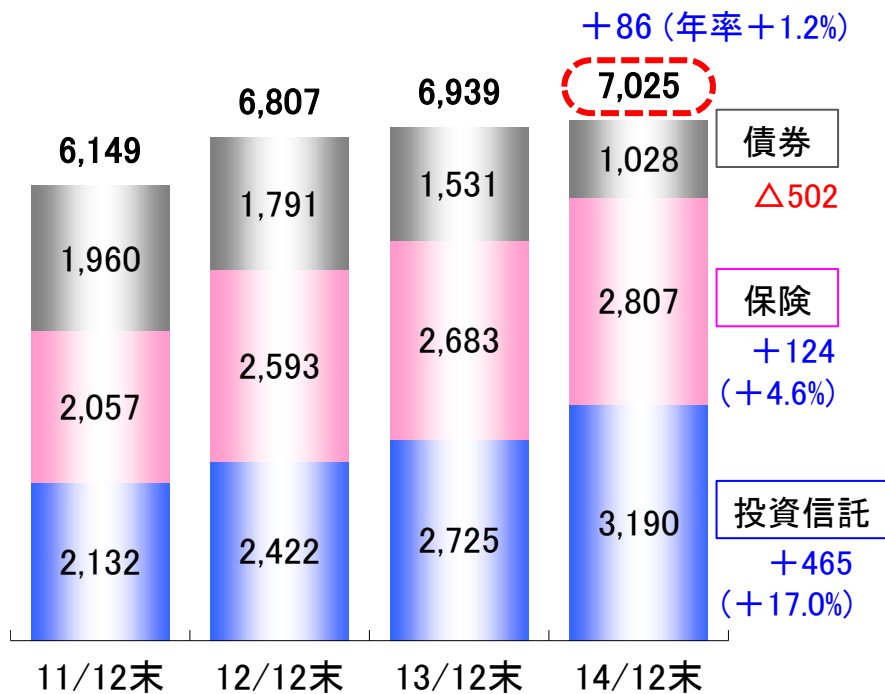
《預金等残高の増減内訳(前年同期比)》 (億円)



個人預り資産／個人金融資産

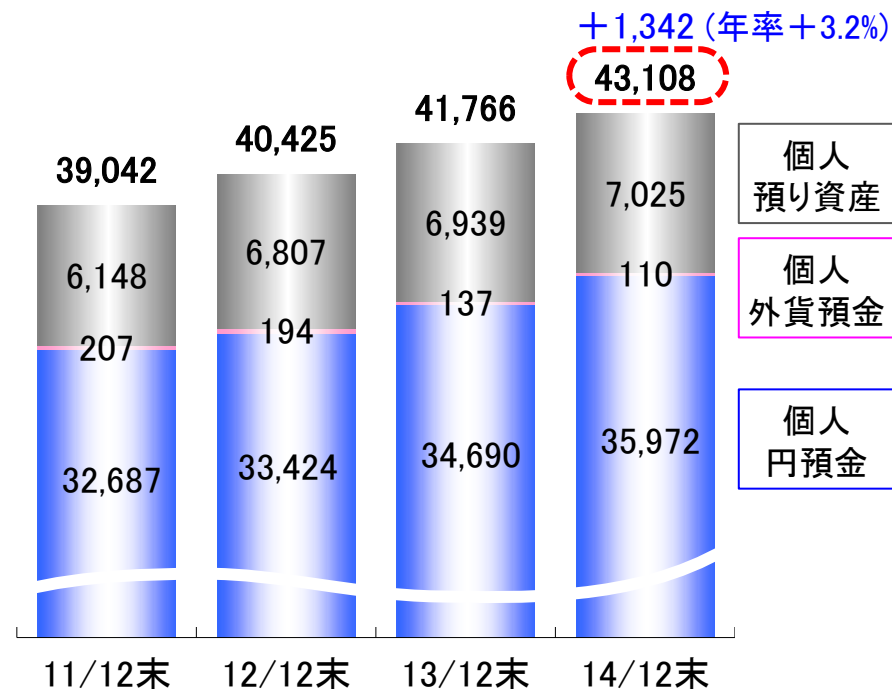
- ◆ 個人預り資産は、前年同期比+86億円の7,025億円。投資信託が同比+465億円、保険が同比+124億円と順調に増加。債券は個人向け国債の大量満期償還等の影響から、同比△502億円の減少。
- ◆ NISA口座数は55千件に増加し、口座稼働率も46.0%に上昇。
- ◆ 個人預金とあわせた個人金融資産は、同比+1,342億円の4兆3,108億円に増加。

《個人預り資産の推移(末残)》 (億円)



※保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

《個人金融資産の推移(末残)》 (億円)



《NISA口座獲得状況》 (2014/12末現在)

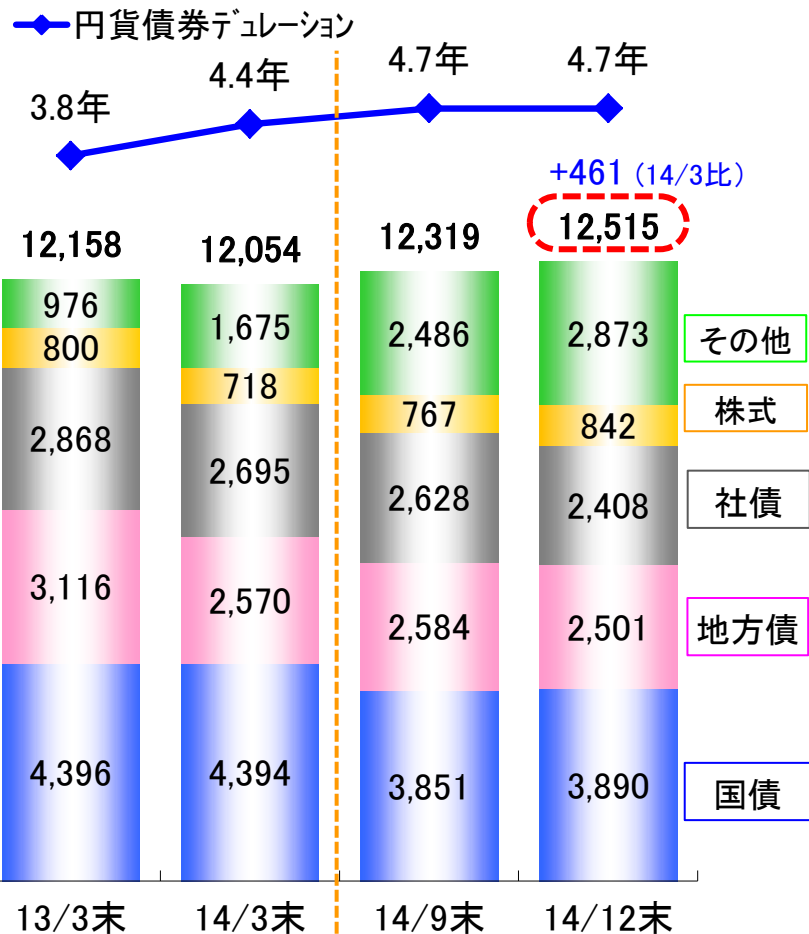
口座開設数 55,099件 (口座稼働率 46.0%)



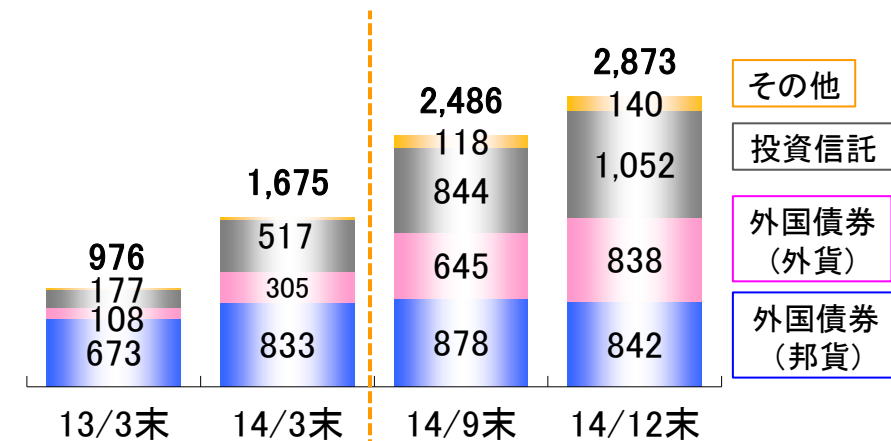
有価証券

- ◆ 有価証券残高は、14/3末比+461億円の1兆2,515億円。国債・社債が減少する一方、外国債券・投資信託が増加。円貨債券のデュレーションは4.7年。
- ◆ 「その他有価証券(満期保有以外)」の評価損益は、金利低下や株価上昇により、14/3末比増加。

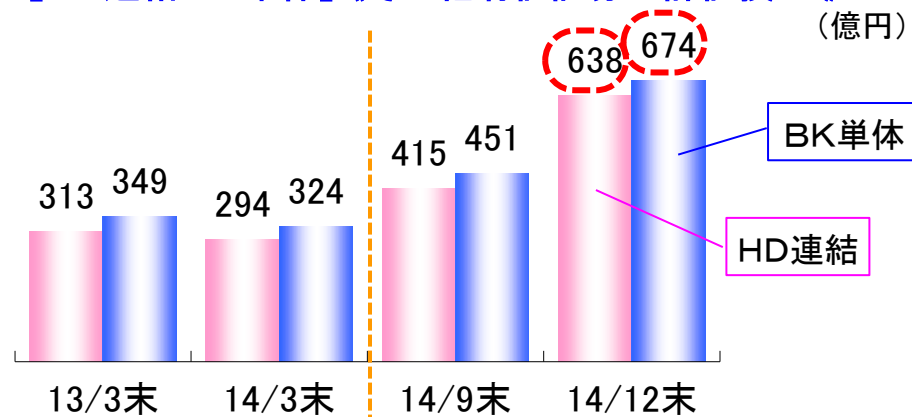
《有価証券残高の推移(末残)》 (億円)



《外国債券等残高の推移(末残)》 (億円)



《HD連結・BK単体》《その他有価証券の評価損益》 (億円)



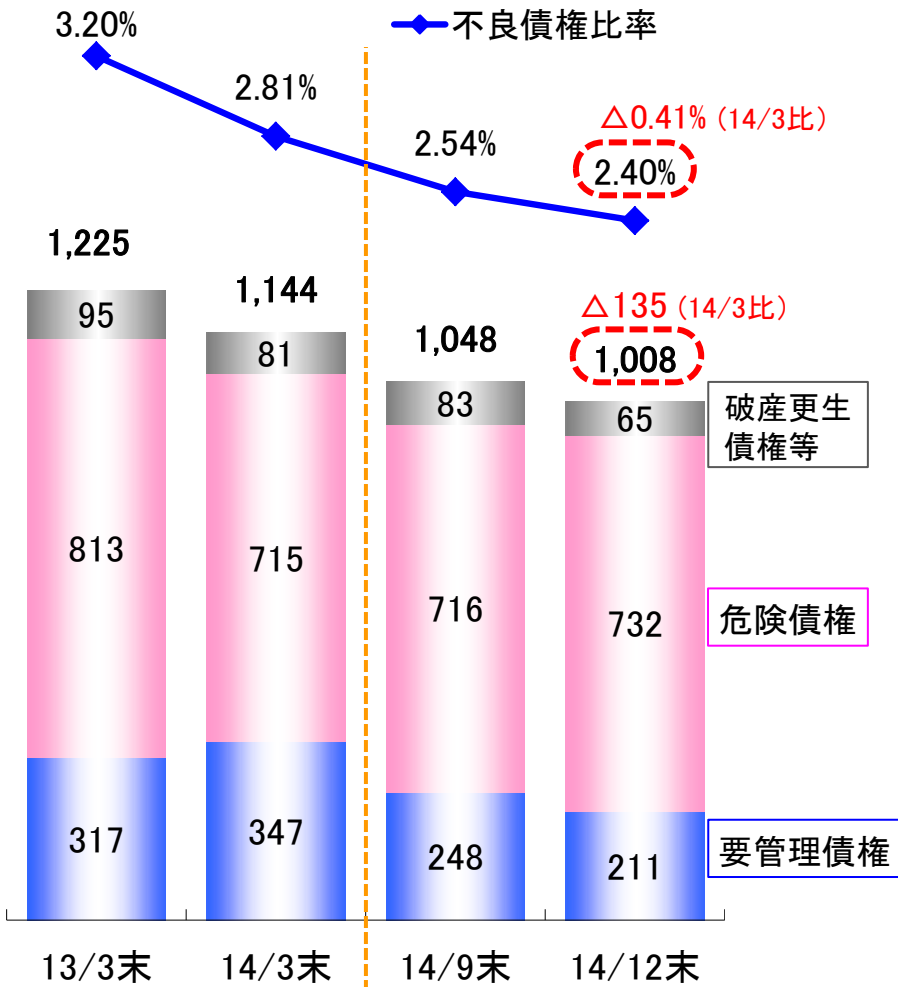
※円貨債券＝国内債券＋円建外国債券

※その他有価証券＝満期保有目的以外の有価証券

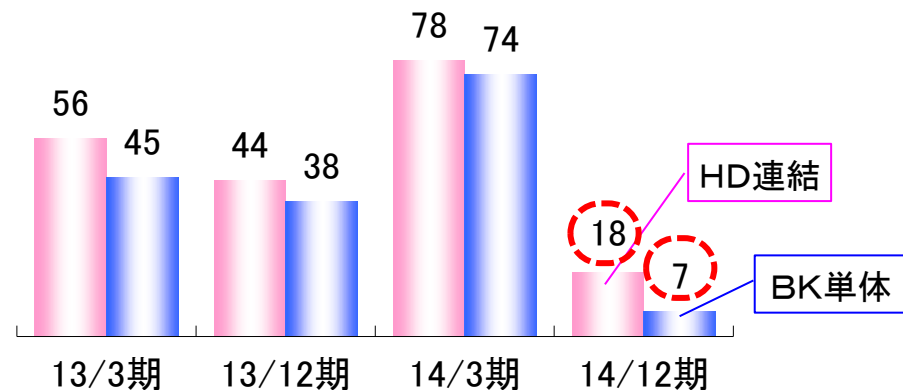
不良債権／与信関係費用

- ◆ 不良債権(金融再生法開示債権)残高は、要管理債権の減少を主因として、14/3末比△135億円の1,008億円。不良債権比率は同比△0.41%の2.40%。
- ◆ 与信関係費用は、HD連結が18億円、BK単体が7億円と、それぞれ前年同期比減少。要管理債権の減少に伴い一般貸倒引当金が減少。

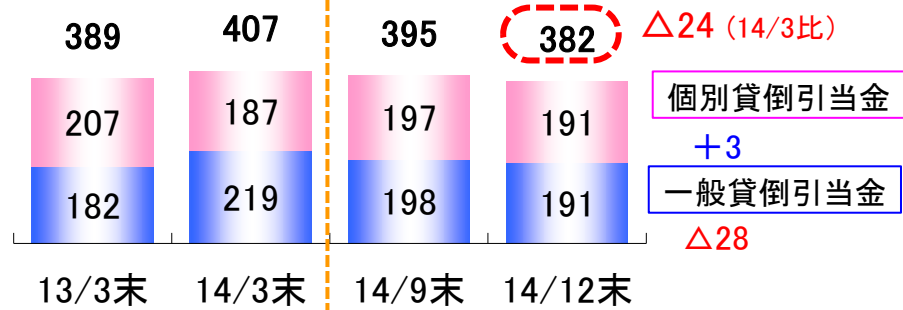
《金融再生法開示債権の推移》 (億円)



【HD連結・BK単体】《与信関係費用》 (億円)



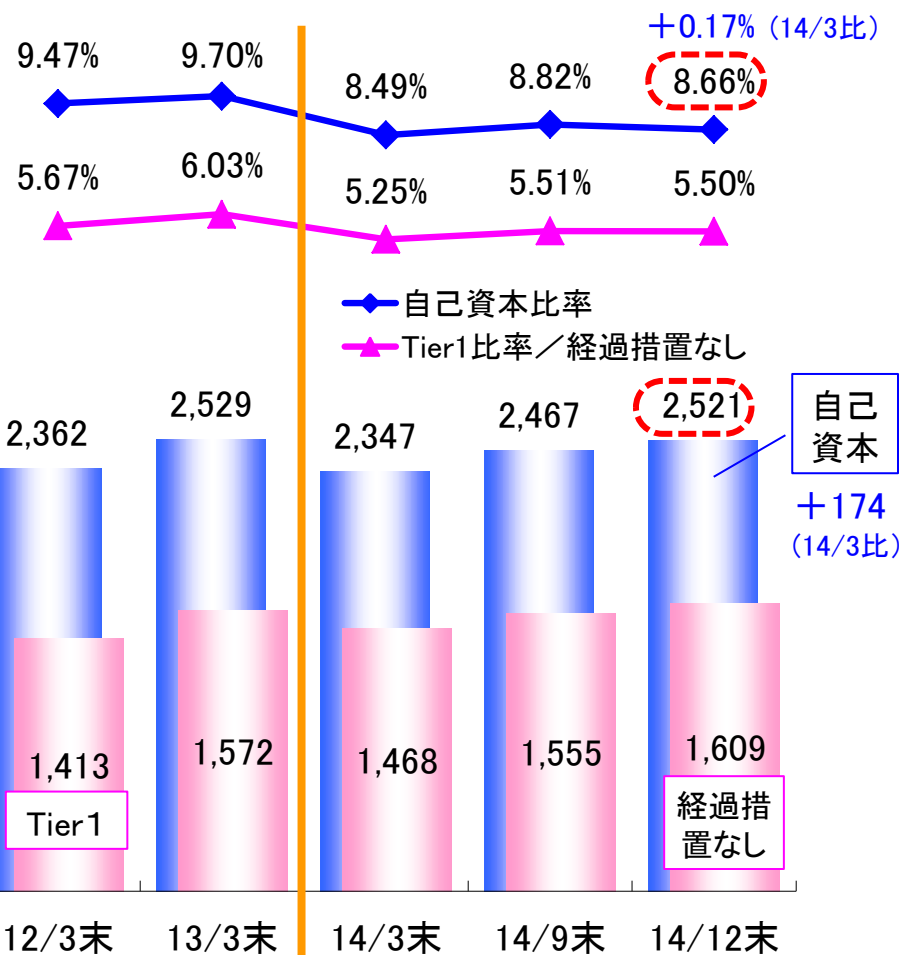
《貸倒引当金残高の推移》 (億円)



自己資本比率

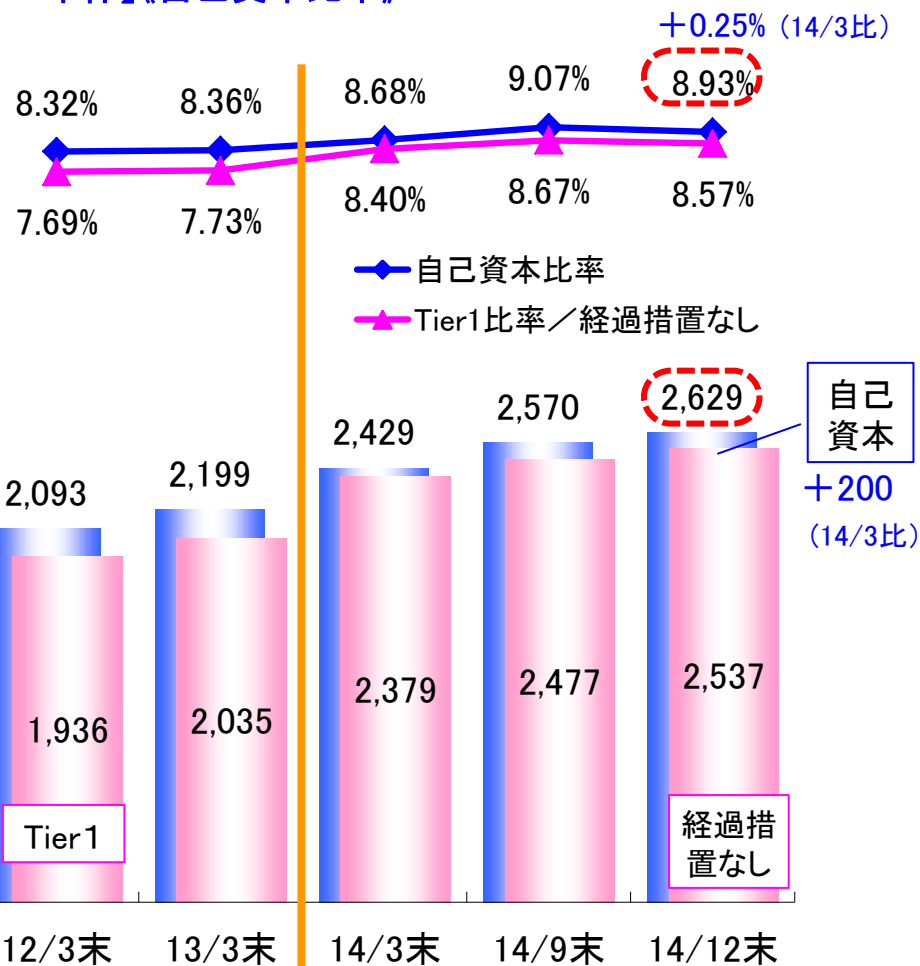
◆ 自己資本比率は、14/3期末よりバーゼルⅢ国内基準が適用。自己資本比率は、HD連結ベースが14/3末比+0.17%の8.66%、BK単体ベースが14/3末比+0.25%の8.93%にそれぞれ上昇。なお、リスクアセットの増加等により14/9末比では微減。

【HD連結】《自己資本比率》 (億円)



→ バーゼルⅢ

【BK単体】《自己資本比率》 (億円)



→ バーゼルⅢ



事前に株式会社足利ホールディングスの許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。